

高品質な監査を実現するための  
取り組み

3

# 品質管理

## Quality Management



### ■ 15の品質目標

#### リーダーシップおよび品質管理体制

- ◆目標1: リーダーシップチームによる適切な品質管理体制の維持構築

#### 職業倫理・独立性

- ◆目標2: 行動規範と法規制の遵守および適切な行動
- ◆目標3: 独立性の遵守

#### 契約の締結および更新

- ◆目標4: 被監査会社の業務リスクの見直しと対応
- ◆目標5: PwCの戦略に沿った新しいサービスの開発
- ◆目標6: 契約の締結および更新

#### 人財管理

- ◆目標7: 人財の採用、人財育成および人財の定着
- ◆目標8: 教育研修
- ◆目標9: 人財の配置
- ◆目標10: 人事評価

#### ITの活用

- ◆目標11: デジタル化の推進とITシステムの適切な管理

#### 監査の実施と支援

- ◆目標12: 監査チームに対する適切なサポートの提供
- ◆目標13: 監督および査閲
- ◆目標14: 専門的な見解の提供

#### モニタリング

- ◆目標15: 監査業務の品質管理および検証



### 品質管理担当パートナーからのメッセージ

執行役常務 品質管理担当  
パートナー

辻村 和之

品質管理共同担当

ジェームズ ボイントン

## 急速に変化していく環境においても 「社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する」 ことを目的として、 高品質な監査の実践をサポートしていきます。

デジタル等の進化に伴い急速に環境が変化すること、それに対応することは以前から求められてきました。しかし、ここ数年では想定していない事象がさまざま発生し、急速な変化に即座に対応することが求められるようになったと感じています。将来を見据えて変化に対応すること、目の前で起きている事象に対応することの方向性を決めるときに、拠り所となるものは同じことではないかと考えています。

社会から期待されている監査の品質については、状況によって変化していることをいつも感じていました。ここ数年の急速な環境の変化で、何が我々に求められているのか、どのような対応をしていけば良いのか、常に「社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する」という我々のPurposeを実現することに立ち戻り、情報に信頼を付与することを目標に対応していきます。

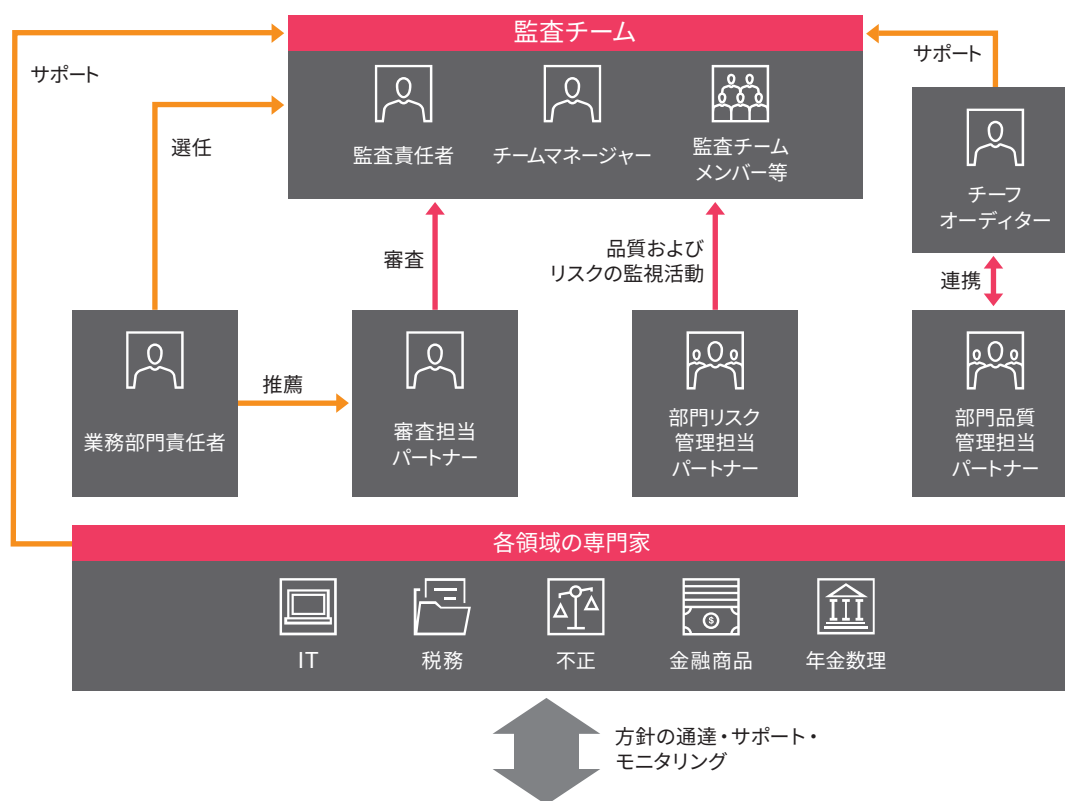
監査チームが高品質な監査に向けて実施すべき事項も数年前と比較しますと飛躍的に増加しています。環境の変化への対応、保証すべき範囲などさまざまですが、品質管理本部は個別の監査チームを多様な側面から支援しています。支援は、人財やシステムなどインフラ面の整備に加えて、正しい方向へ導くためのガイダンスの配信や実施状況のモニタリングなど多岐に渡ります。高品質な監査が実践できるように、リーダーシップチームが主導してリスクや課題を洗い出し、これに対応する統制を設計運用していく品質管理システムの設定および評価を行うQMSEと呼ぶフレームワークを導入して4年目になります。これによって、法人全体として高品質な監査を実践する枠組みが整備されてオペレーションが実行できる状態になっています。その枠組みの中で私どもは4+1という品質向上の取り組み

を継続的に実施しています。品質管理本部の役割としては、「高品質な監査」の実践に向けて、「社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する」という我々のPurposeに当てはめた適切な水準を踏まえながら、さまざまな側面で監査チームを支援していくことと考えます。

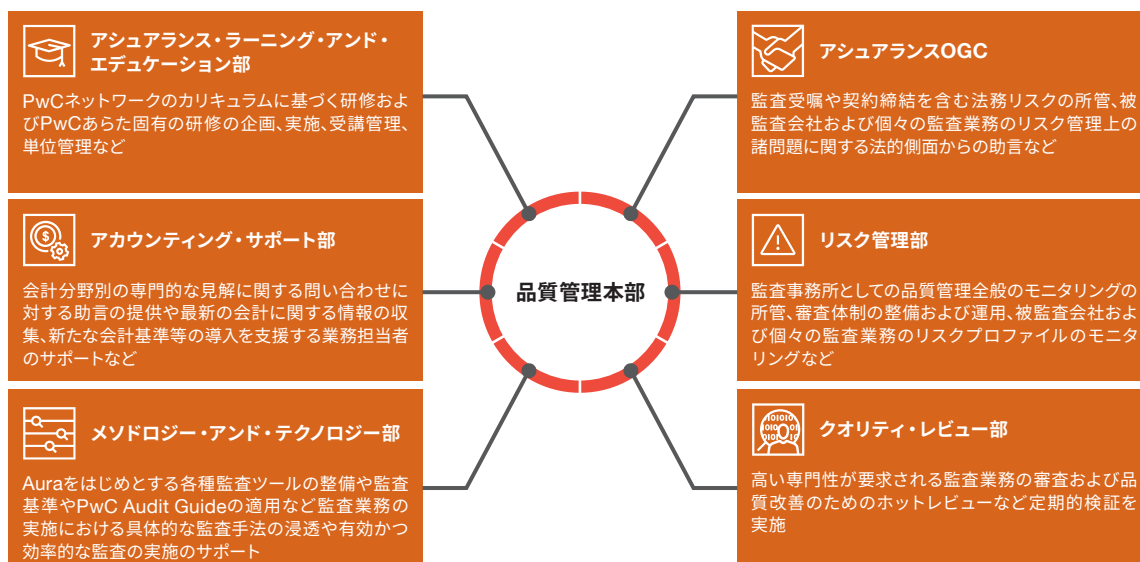
## PwCあらたの「品質管理」

PwCあらたでは、監査現場における品質管理、品質管理のサポートおよびモニタリング、各領域の専門家やPwCネットワークとの連携を通じて、監査チームが主体的に課題を解決しつつ、品質管理本部や各領域の専門家、日本企業支援ネットワーク（JBN: Japanese Business Network）などPwCネットワークの全てのリソースを結集して監査現場を支えています。

### ■ 監査現場における品質管理



### ■ 品質管理本部によるサポートおよびモニタリング



※独立性や職業倫理に関する業務は、インターナルファームサービス部門（p. 52参照）コンプライアンス室で実施しています。



## 品質管理本部によるサポートおよびモニタリング体制

## 品質管理本部

品質管理本部には、主に会計や監査の領域における専門のパートナーや職員が配置され、専門的な見解に関する問い合わせに対する助言の提供など、随時、業務遂行上の留意事項について各監査チームとコミュニケーションを取りながら問題点の早期発見・解決に努めています。

## 審査会による審議

世界的な知名度が高く、業界指導力・影響力が強い被監査会社の業務など、品質管理およびリスク管理上、特に慎重な判断が求められる業務について、審査会による審議を行います。審査会は、品質管理本部のパートナーおよび各業務部門のパートナーのうち、十分な知識・経験等を有し、

適切な判断を行うことができる立場にあると認められる者によって構成されます。審査会の審議は、原則として、審査会メンバー全員の同意により行われます。

2022年6月までの1年間ににおいて3業務に関する審査会が開催されました。見解の相違に基づく審査会はありませんでした。

## アシュアランス・ラーニング・アンド・エデュケーション部

PwCグローバルネットワークのカリキュラムに基づく研修の他、当法人固有の研修を企画し、より実践的かつタイムリーな研修を提供しています。

## アシュアランスOGC

法務リスクを所管し、被監査会社および個々の監査業務におけるリスク管理上の諸問題について法的側面から助言しています。

## アカウントティング・サポート部

会計分野別に専門家を揃え、特定の会計事象がある場合、専門的な見解に関する問い合わせに対して助言を提供しています。また、最新の会計に関する情報を収集し、新たな会計基準等の導入を支援する業務担当者をサポートしています。

## リスク管理部

監査事務所としての品質管理全般のモニタリングを所管し、審査体制の整備および運用を確保し、被監査会社および個々の監査業務のリスクプロファイルをモニターしています。

## メソドロジー・アンド・テクノロジー部

当法人の監査業務の実施に関わる方針および手続の適切な実践を確保するため、監査サポートシステムをはじめとする各種監査ツールの整備や監査業務の実施における具体的な監査手法の浸透を図る等により、有効かつ効率的な監査の実施をサポートしています。

## クオリティ・レビュー部

経験豊富な専任のパートナー等を配置し、高い専門性が要求される監査業務の審査および品質改善のための定期的検証を実施しています。また、チーフオーディターと協力して実施するホットレビューなど、各業務部門との連携を強化することで適時かつ実効的な監査業務の品質改善を図ります。

## 品質管理業務の人員数

品質管理部門(機能)	2021年度			2022年度		
	パートナー	マネージャー以上の専門職員	合計	パートナー	マネージャー以上の専門職員	合計
品質管理部門統括	2名	0名	2名	2名	0名	2名
独立性・職業倫理の管理※1	2名	26名	28名	2名	26名	28名
リスク管理・定期的検証等の監視活動	8名	27名	35名	11名	27名	38名
法務	1名	1名	2名	1名	1名	2名
会計の専門的見解の問い合わせへの対応	5名	25名	30名	6名	21名	27名
監査の専門的見解の問い合わせへの対応	3名	19名	22名	3名	19名	22名
教育研修・人材育成	1名	5名	6名	1名	7名	8名
品質管理部門合計(A)※3	22名	103名	125名	26名	101名	127名
監査に従事するパートナーおよびマネージャー以上の専門職員(B)※2、※3	118名	410名	528名	121名	371名	492名
比率(C)※4	18.6%	25.1%	23.7%	21.5%	27.2%	25.8%

※1 独立性・職業倫理の管理は、品質管理本部ではなく、インターナルファームサービス部門(p.52)に所属するコンプライアンス室の独立性グループが担当しています。

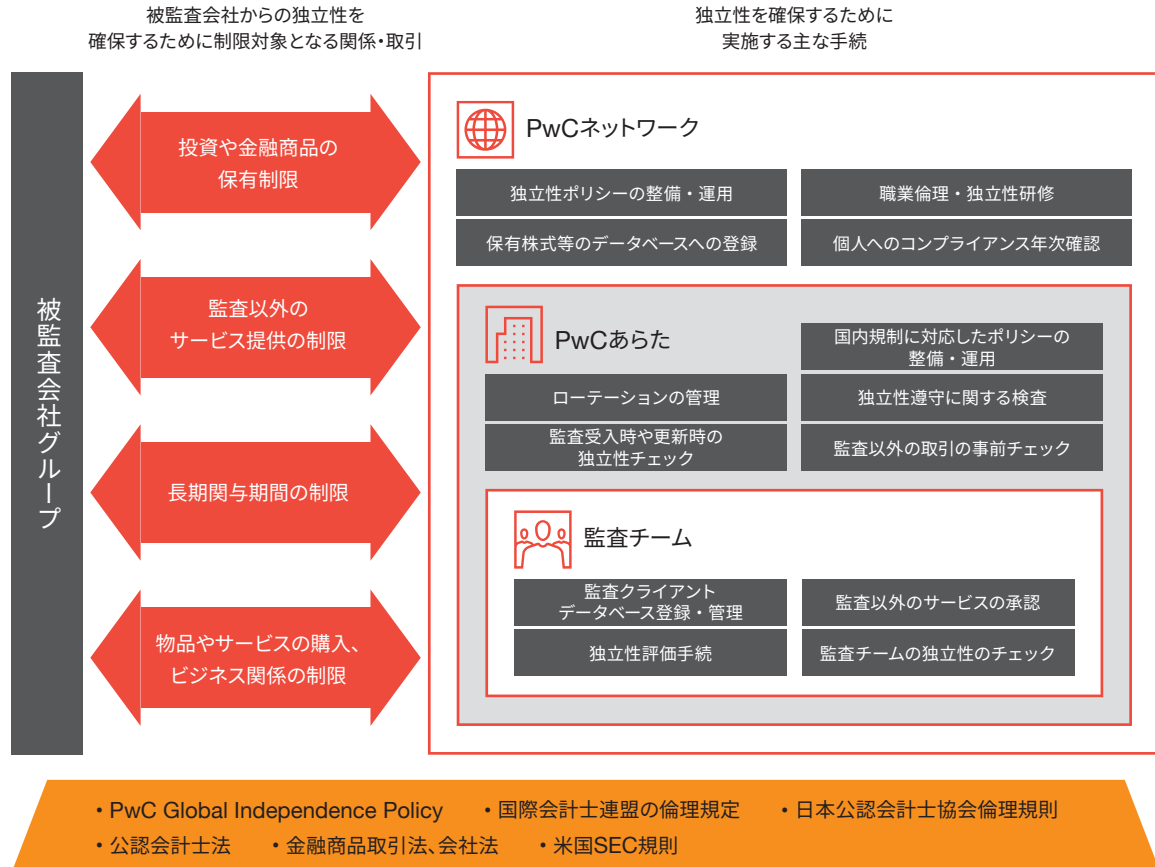
※2 監査業務に年間35時間以上関与するパートナー・専門職員のうち、6月末に在籍していた監査従事者として算定しています。

※3 品質管理部門合計(A)ならびに監査に従事するパートナーおよびマネージャー以上の専門職員(B)には、それぞれ兼務者が含まれています。

※4 比率(C)は、品質管理部門合計(A)を監査に従事するパートナーおよびマネージャー以上の専門職員(B)で除して算出しています。

## 職業倫理と独立性・契約の締結および更新

## ■ 独立性に関する方針および手続



## ■ 独立性に関する方針および手続

独立した立場を保持することは監査の前提であり、監査クライアントとの信頼関係を基礎に独立性の保持に関する協力関係を築くことは、PwCとしての存在意義に資するものです。

そのため、PwCネットワークのメンバーファームとして、PwC Global Independence Policy(独立性に関する指針)を基本に、わが国の法令および日本公認会計士協会の倫理規則を踏まえたものを当法人の独立性に関する指針とし、その遵守に係る方針および手続を定めています。独立性の方針および手続に関する理解を徹底させるため、全てのパートナーおよび

職員を対象とした独立性に関する研修を定期的実施しています。また、年次のコンプライアンス確認手続を通じて、独立性に関する方針および手続について全てのパートナーおよび職員が理解し遵守していることを確認しています。

当該方針および手続に基づき、被監査会社をPwCネットワークが共有するクライアントデータベースに登録することによって、当法人の被監査会社のみならずPwCネットワークの被監査会社全般について独立性に関して制限のあるクライアントを把握できる体制となっており、独立性に関する指針の遵守を確保する枠組みとして維持・運用しています。

## ■ 職業倫理

当法人は、わが国の法令および日本公認会計士協会の倫理規則ならびにPwCネットワーク共通のCode of Conductに準拠して、職業倫理に関する行動規範および関連するガイダンスを定めています。当該行動規範および関連するガイダンスには、職業倫理および独立性に加えて、マネーロンダリング防止、反トラストや反腐敗、反社会的勢力への対応、情報保護、インサイダー取引防止、被監査会社等による違法行為への対応など、幅広い場面に対応する規程が設けられています。

### パートナーと職員の個人の独立性

当法人のパートナーおよび職員について、年次のコンプライアンス確認手続および個々の監査業務に従事する際に実施する独立性のチェック等を通じて、独立性遵守を確認しています。また、全てのパートナーおよび職員は、保有する有価証券や、保険や年金を通じて間接的に運用する投資先等をデータベースに登録することを義務付け、独立性の諸規則に抵触していないことを確認しています。さらに、執行役およびパートナー就任予定者に加えて、無作為に抽出したパートナーおよび職員に対して独立性の遵守に関する詳細な検査を毎年実施しています。

被監査会社との馴れ合いを防止するため、監査責任者および審査担当パートナーや監査責任者を補佐する

立場であるチームマネージャーについて、連続関与と期間の上限および被監査会社への関与を禁止するインターバル期間を設け、モニタリングを実施することで、監査担当者の適切なローテーションを図っています。

### 非保証業務提供に関する独立性

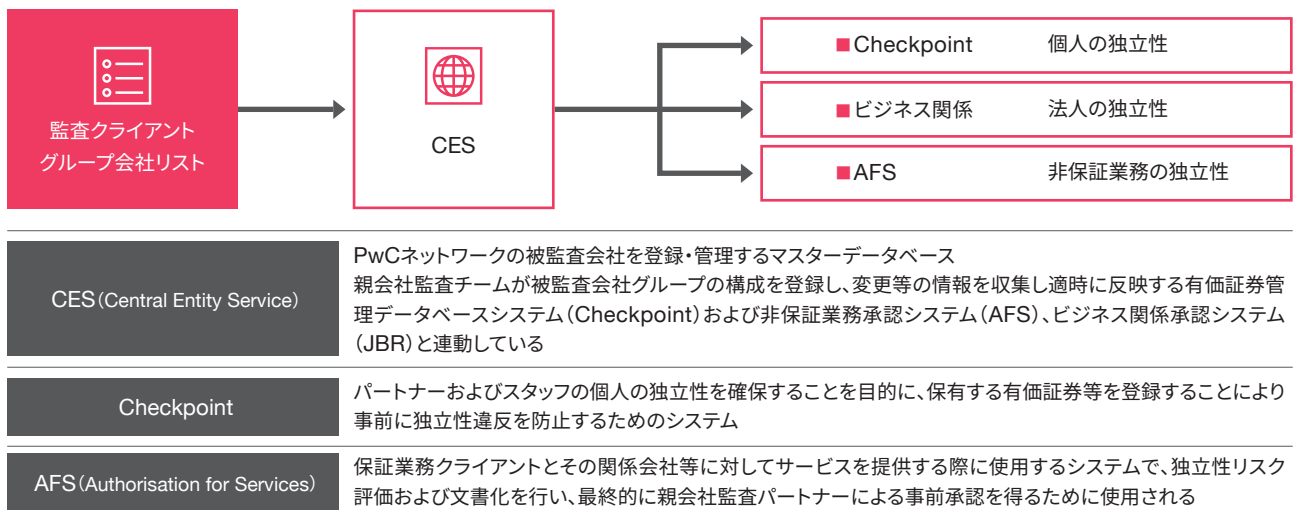
被監査会社に対する業務の提供には一定の制限が設けられています。そのため、非保証業務の提供を検討する際には、PwCネットワークの被監査会社を登録・管理するマスタークライアントデータベース（CES）で業務提供先に対する独立性の制限の有無を確認した上で、PwCネットワークファーム共通の非保証業務ガイダンスを参照して業務提供の可否および提供可能な業務を判断します。提供可能な非保証業務については、あらか

じめ監査責任者の承認を得ることとしています。

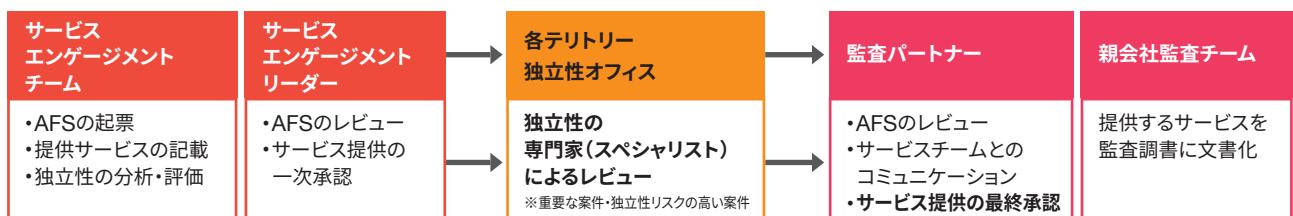
### 法人としての独立性

当法人が外部から物品やサービスを購入する場合や、外部企業や個人とビジネス上の関係を展開する場合には、当法人と被監査会社との間の独立性を保持するため、取引の可否および取引内容について事前に専門部署の承認を得ることとしています。借入先やリース契約先との間においても独立性の問題が生じていないことを定期的に確認しています。また、当法人が保有する有価証券等をJBRビジネス関係承認システムに登録し、独立性の諸規則に抵触しないことを確認しています。

### ■ 独立性を監視するプロセスの全体像



### ■ 非保証業務の提供までのプロセス



### 独立性に関する法令および規則等に抵触した場合の対応

監査業務の提供にあたって独立性の規則に違反する事象が生じた場合には、可能な限り速やかに当該違反の原因となった利害関係を解消するとともに、当該違反および対応策等について

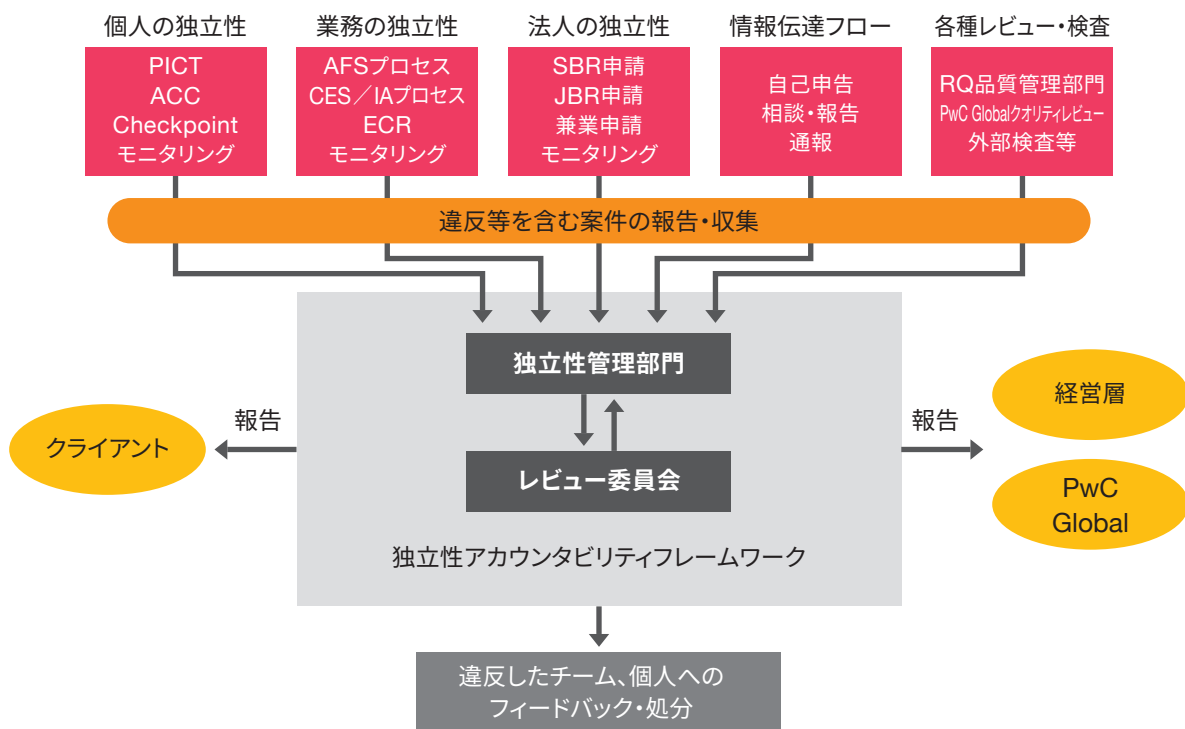
被監査会社の監査役等と書面をもって協議します。この他、独立性の方針や手続などの内部規則または法令等に違反した、または違反に関与したパートナーおよび職員は、所定の規程に基づく処分の対象となります。

### ■ 独立性に関する検査

	2021年度	2022年度
コンプライアンスに関する年次確認 手続回答率	100%	100%
認識された違反人数※	7名	6名

※違反人数には、PwCの内部ポリシー違反が含まれます。なお、違反として認識された全ての事項に対して、認識された後に適切な措置を実施し、違反状態が解消されたことを確認しています。

### ■ 独立性に関する法令および規則等に抵触した場合の対応プロセス



#### 用語の説明

PICT: 個人の独立性の遵守に関する検査  
ACC: 年次のコンプライアンス確認  
Checkpoint: 投資等登録データベース

AFS: 非監査業務の事前承認システム  
CES: 保証業務クライアントデータベース  
IA: 独立性評価手続

ECR: 業務に関するコンプライアンス検査  
SBR: 購買等取引  
JBR: 第三者との共同ビジネス関係

### IESBA改訂と監査クライアントへの非保証業務提供への影響と対応

国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) は、2021年4月28日付けでIESBA倫理規程の改訂 (非保証業務および報酬) を公表しました。本改訂は、IESBA倫理規程における非保証業務および報酬に関する独立性規定を強化するものです。

このうち非保証業務に関しては、社会的影響力のある事業体 (PIE) に該当する監査業務のクライアントに対する非保証業務の提供が会計事務所等の独立性に対する自己レビューの阻害要因を生じさせる可能性がある場合には、その業務提供を全般的に禁止するなどの新しい規定が設けられています。当法人では、本改訂を順守するために内部ポリシーやガイダンスの改訂、パートナーおよび職員に対して改訂に関する情報共有および研修を適時に行っています。公共の利益のための大きな役割と責任を果たしクライアントおよび社会の信頼を確保していくために、監査人に求められる高い水準の独立性の順守を徹底する体制を維持してまいります。

## 独立性評価手続

監査意見表明のためには、会計期間の開始から監査意見日までの期間において被監査会社およびその関連企業等に対して継続して独立性を保持する必要があります。買収や合併など被監査会社の企業集団の構造等に変化が生じ、監査先に加わることで法人も個人も独立性を検討すべき範囲が増えます。例えば、非保証業務の提供や親族の雇用関係などがあり、独立性違反となる恐れがあるため、事前の独立性評価が必要となります。そのため、関連情報の適時共有と協力をすべての被監査会社をお願いしています。

### 被監査会社の企業構造変化に対応する事前の独立性評価フロー



### 契約の締結および更新

当法人は、わが国における監査の基準とPwCネットワークにおける方針を踏まえて、監査契約を含む全ての業務に係る契約の新規締結および更新に係る方針を定めています。新規契約の締結に先立ち、時間および人的資源を含め、当法人が監査業務を実施するための適性および能力を有しているかを検討します(十分に人的資源を確保できないことが見込まれる場合には、新規の契約をお断りしている場合があります)。そして、当該新規の被監査会社と当法人(パートナー・職員を含む)

の独立性など利害関係を調査するとともに、当該被監査会社の評判、経営者の姿勢、ガバナンスや内部統制の状況、会計・監査上における問題の有無等のリスク評価手続を実施し、評価されたリスクに応じて定められた適切な承認を得ることとしています。契約の更新に際しては、少なくとも年に一度リスク評価を実施し、その結果に応じた適切な承認を得ることとしています。これら一連の手続は、PwCネットワーク共通の受入継続評価システムを通じて実施されます。

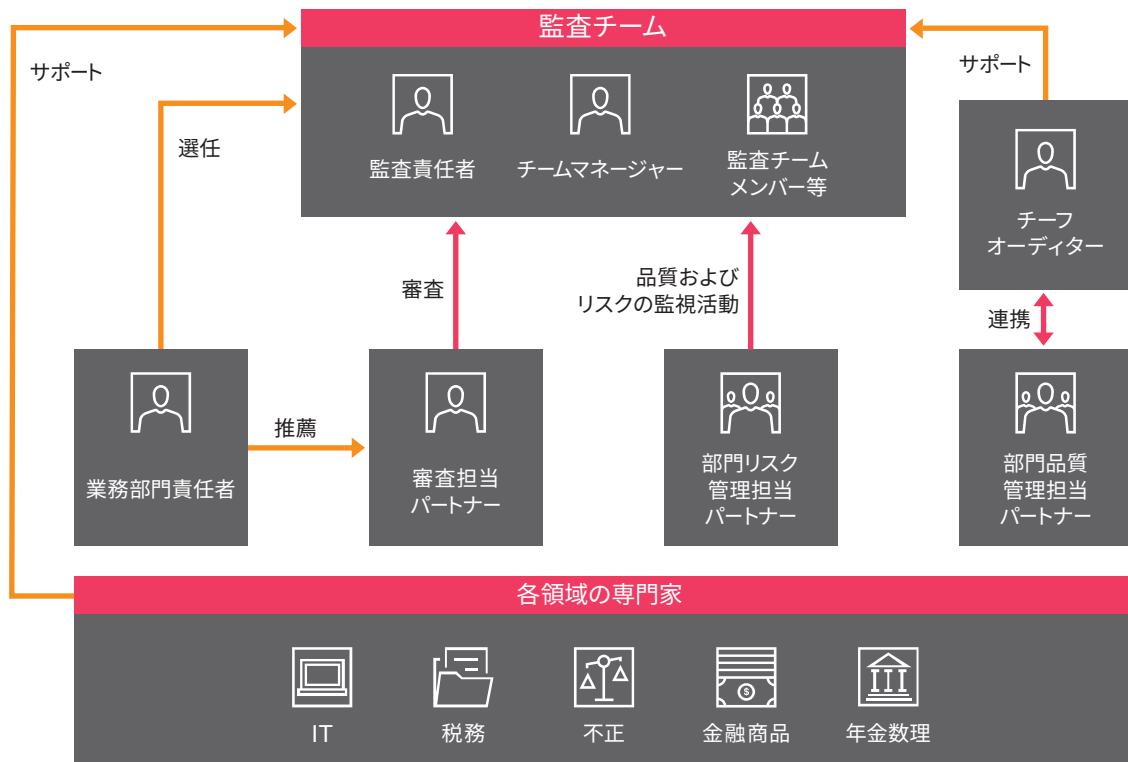
### 被監査会社の業務リスクの見直しと対応

以上のような、契約の新規締結および更新にあたっては、高品質な監査を実現できる環境を被監査会社と実現するために、採算性等も含め、継続、受入の判断を行っています。



## 監査現場における品質管理

### ■ 監査現場における品質管理



### ■ チーフオーディターの活動内容



※ホットレビューでは現在進行中の監査業務について、クオリティ・レビュー部と各部門のチーフオーディターが協力して監査計画の内容や手続の実施状況をリアルタイムで点検し、改善の余地について監査チームと協議を行います。これにより、監査基準等の要求事項への対応状況のみならず、非効率な監査が行われていないかどうかを確認でき、必要な改善を監査完了前の早い段階で実施することが可能となります。また、点検結果については各部門内で広く共有され、点検対象外の業務においても有効活用されます。

## 監査チームの組成と支援体制

監査チームは、専門家で編成された各業務部門の中で、各人の独立性の遵守状況、業務のリスク、必要な能力、経験、時間の十分な確保、外部機関による検査の結果等を踏まえ、厳正かつ公正な監査を実施するために必要十分な人材により、組成されています。

業務執行社員等のローテーションに関しては、上場会社の監査・レビュー業務、非上場の公認会計士法上の大会社等の監査・レビュー業務、その他の監査・レビュー業務それぞれ

について、筆頭業務執行社員、その他の業務執行社員および審査担当者は、筆頭業務執行社員、審査担当者、その他の主要な担当者等の役割ごとに、関与期間年数とインターバル期間を定め、運用と監視を行っています。また、一定規模以上の社会的影響度が特に高い被監査会社については、監査従事者のローテーションも実施しています。

また、審査担当パートナーは、全ての監査業務について、検討すべき事項を監査チームと適時に討議し、実効

性のある審査を行っています。

さらに、各業務部門にリスク管理担当パートナーおよび品質管理担当パートナーを配置し、品質管理本部と連携を図りつつ、専門性を活かした品質およびリスク管理活動を実施しています。

チーフオーディターは、品質管理本部や監査部門品質管理担当パートナーと連携し、監査部門の自主的な品質管理活動を主導する役割を担っています。

### 監査責任者

実施した監査手続の査閲および評価、文書化の適切性および適時性、導かれた結論について最終的な責任を負います。また、継続的な品質向上を目指す原動力になります。監査責任者の選任は、各監査部門の責任者が適性、能力および経験を考慮して候補者を選任し、各パートナーの自己検証および監査事業本部責任者のレビューによって各監査業務への十分な関与のコミットを確認したうえで、品質管理担当執行役、アシュアランスリーダーが承認します。

### チームマネージャー

監査の全過程において、監査責任者を補佐し、各監査チームメンバーが実施した監査手続およびその結果を検討し、十分かつ適切な監査証拠が入手できていることを確認します。

### 監査チームメンバー

監査計画に基づき、職業的懐疑心を保持・発揮しながら監査手続を実施します。また、実施した監査手続で生じた重要な事項等について、監査責任者およびチームマネージャーに適時に報告・討議します。

### 各領域の専門家

ITシステムや税務、不正、金融商品、年金数理等の複雑な領域においては、十分かつ適切な監査証拠を入手するため、各領域の専門家が監査の各段階において十分に関与する体制を構築しています。

### 審査担当パートナー

審査担当パートナーは、監査の計画および意見表明時のみならず、検討すべき事項が生じるたびに、監査チームと討議し、実効性のある審査を適時にを行っています。

### 部門リスク管理担当パートナー

品質管理本部が実施する品質管理のための監視活動をサポートするとともに、必要に応じて、各監査部門において品質およびリスク管理のための独自の監視活動を実施します。

### 部門品質管理担当パートナー

部門リスク管理担当パートナーから権限の移譲を受け、部門リスク管理担当パートナーの役割のうち品質管理に関する役割を担います。部門品質管理担当パートナーは、各業務部門のチーフオーディターと連携して各業務部門における品質管理を実施します。

### チーフオーディター

監査に関する知識・経験が特に豊富なパートナーおよび職員により構成され、法人レベルの品質管理活動に関する監査現場での定着を図り、監査現場における意見やアイデアを収集して、品質管理本部と連携しながら活動するなど、各監査部門における自主的な品質管理活動を主導しています。

## 当法人の監査アプローチ PwC Audit

監査チームは、わが国の監査の基準およびPwCが世界で共通して採用する監査アプローチであるPwC Auditに準拠して監査を行います。PwC Auditは、国際監査基準 (ISA) の要求事項に加えて、PwCとして培ったノウハウをもとに開発された具体的な方針およびガイダンスです。

PwC Auditによる監査アプローチにおいて、基本的かつ最も重要な要素は、監査リスクの適切な評価です。当法人は、期初の監査計画の立案時から監査報告書を発行するまでの全過程を通じ、継続して監査リスクの識別および評価を行い、これに適切に対応した監査手続を計画・実施します。

リスク評価に関する監査基準が改正され、ISA315 (Revised) は2021年12月15日以降開始する事業年度から、改正監基報315は2023年3月決算 (中間決算は2022年9月中間決算から) 適用されます。改正監基報315では、「関連するアサーション」「固有リスク要因」や「重要な取引種類、勘定残高又は注記事項」等の新しい概念が導入されました。PwCは、これに対応して新しくPwC Risk Assessment Processを開発しました。また、電子監査調書システム (Aura) についてもリスク評価に特化した新機能が追加されました。

改正監基報315は被監査会社にも影響を及ぼします。例えば、統制環境やリスク評価プロセス、内部統制システムを監視するプロセス、という主に間接的な内部統制についての強化が求められる場合があります。また、企業によるITの利用の高まりを反映した改正点があるため、IT全般統制等の

デザインの見直しが必要になるかもしれません。

改正監基報315は、監査リスクを適切に識別し評価するため、被監査会社の事業プロセスについて、取引の開始から、それに関する情報の記録、処理、必要に応じた修正、総勘定元帳への取り込み、財務諸表での報告に至るまで一貫して理解することを重視しています。また、事業プロセスの理解を通じて被監査会社のさまざまな情報を適切に集め、裏付ける情報も矛盾する情報も職業的懐疑心を保持・発揮して検討することは、不正や誤謬を識別するための礎となります。なお、監査上のリスクを適切に評価し対処するため、全ての監査業務において、被監査会社の経営幹部および監査役等、さらに経理部門長のみならず例えば営業部門の担当者等との率直かつ深度のあるディスカッションの実施を重視しています。

## 監査チームによるセルフレビュー

品質管理本部では、定期的検証、外部機関による検査等において特に重視されている事項や「リーチアウト」 (※詳細は後述) において識別されたリスクに対応するために、留意事項をチェックリストとして毎年まとめています。各監査チームは、監査の計画段階から完了段階まで、当該チェックリストを用いてセルフレビューを実施し、品質向上を図っています。また、監査チームがチェックリストを深く理解し効果的に利用できるように、クオリティ・レビュー部がチェック項目の内容や背景について詳細な研修を行っています。これらの取り組みにより、各監査チームは、効果的かつ効率的に監査業務のトレンドに対応すること

ができます。

定期的検証については  
p.103をご参照ください。

外部機関による検査等については  
p.105をご参照ください。

## 監査業務における監督と査閲

監査責任者は、監査業務の監督、調書の査閲、監査チームのコーチングを通じて監査の品質を維持します。具体的には、監査の進捗状況の把握、監査チームメンバーの配置、適切な指示などを行い、職業的懐疑心を発揮するための文化の醸成や喚起とともに、リスクの識別、評価およびその対応に関与し、実施された手続、結論と文書化が十分かつ適切となるように指導・確認する役割を担っています。

電子監査調書システム (Aura) は、実施した一連の監査業務を文書化し、監査の進捗を把握できるように設計されているため、監査チームは、全ての作業が適切に完了し、査閲されていることを、容易に随時確認することができます。なお、電子監査調書システム (Aura) および紙面調書は、監査報告書発行日後、原則として60日以内 (PCAOBルール適用監査においては45日以内) にアーカイブ (編集不可の形で隔離保管) され、10年間保存されます。

電子監査調書システム (Aura) については  
p.126をご参照ください。

## 審査

審査は、全ての監査業務について、監査の計画、実施および完了の全段階で、監査チームによる監査の実施と並行して行われます。審査担当パートナーは、監査の計画および意見表明

時のみならず、検討すべき事項が生じるたびに、監査チームと協議し、実効性のある審査を適時に行っています。

審査担当パートナーの選任にあたっては、各業務部門での推薦を受け、品質管理担当執行役が承認することで、審査担当パートナーの適格性を確保しています。また、適切な審査を行う上で必要とされる研修を受講する義務が課され、受講したかどうかの確認が行われています。

また、監査責任者と審査担当パートナーとの間における監査上の判断の相違については審査会における審査により解決を図りますが、審査の最終機関は審査担当者と定め、責任ある審査を課しています。

### チーフオーディター

チーフオーディターは、各監査部門で監査業務に携わるパートナーおよび職員のうち、監査に関する知識・経験が特に豊富な人財（2022年6月30日現在76名）により構成され、各業務部門における自主的な品質管理活動を主導します。

また、法人レベルの品質管理活動について、監査現場での定着を図るとともに、法人全体の品質管理活動に役立てるため、監査現場における意見やアイデアを収集して、品質管理本部と連携しながら活動しています。また、実務的な論点や監査現場においてニーズが高い論点を中心にワークショップ

を開催する等、業務部門内の意見交換の促進に貢献しています。

チーフオーディターとしての活動を通じた監査品質向上への貢献は、メンバーの人事評価にも反映されています。さらに、2020年度より法人全体で開始した、監査業務プロセス改善のためのプログラムであるEPQ（Engagement Performance & Quality）の取り組みはチーフオーディターが中心となり推進しており、2021年度にEPQの各施策が法人全体に浸透し、2022年度は深化を図りました。

監査業務プロセス改善プログラム  
EPQについては  
p.123をご参照ください。

### リーチアウト

「リーチアウト」は、品質管理本部が全監査チームに回答徴求するツールを用いて行う本部主導の能動的なリスク把握の活動として2015年より運用をはじめたものです。相談に応じる体制から問いかける体制への能動的変化は当時のPwCグローバルでも先進事例として評価されました。発案者のこだわりで、能動性を大事にした活動であることから、動詞を俗称として当活動に命名しています。

◆目標12

## ITを重視した監査アプローチ

### 監査におけるITの重要性

現在の企業活動においては、さまざまな業務でITが利用されており、財務報告や関連する内部統制においてもITは欠かせないものとなっています。ほとんどの企業で財務諸表を作成するための会計システムが使用されており、売上高等の基礎情報は売上システムや在庫管理システムによって生成されています。これらのITによって業務の高度化・効率化が進む一方で、近年における会計不正や内部統制の不備事例においては、システムへの虚偽の

データ入力や改ざんなど、ITシステムの管理が関連する事例も生じています。そのため、監査上も財務報告のために使用されているITの信頼性を評価することが必要となっています。

私たちの監査アプローチにおいては、それらのITの変化やトレンドも適時に反映しており、監査手続に反映しています。また、ISA315 (Revised) および改正監基報315においても、ITに関する要求事項が大幅に増加しています。私たちPwCでは最新の監査基準を反映するためにPwC Auditを改正し、ITの利用から生じるリスク評価

をより適切に行っています。

### DXとIT環境の変化

近年、多くの企業がデジタルトランスフォーメーション (DX) を推進し、ITの活用の度合いは非常に拡大しています。具体的にはクラウドシステムの導入や、RPAによる自動化といった新たな仕組みの導入が進められています。また、リモートワークの定着や電子帳簿保存法への対応等により、紙やハンコが中心の業務プロセスから脱し、電子押印やワークフローシステムも多くの



企業で取り入れられるようになっていきます。

一方、これら新技術の導入は新たなリスクももたらしています。例えば、ワークフローシステムが利用されている場合、なりすましによって本人以外が不正に承認を行うなどのリスクが想定されます。また、企業の情報や業務の多くがデジタル化されることにより、サイバーセキュリティのリスクも増大しています。特に、ランサムウェアによる被害は近年非常に増加しており、会計データが破壊されることによって決算処理を行うことができない場合もあるため、監査上も関連するリスクの評価を実施しています。

このように、企業がさまざまな技術革新を取り入れ、また、新たなリスクと向き合っているにもかかわらず、監査人が従来の手作業を中心とした内部統制を重視した監査を行ってはいは、

重大な監査上のリスクを見落とすことにつながりかねません。それだけでなく、企業のDX推進を監査人が足止めするということもあり得ます。

PwCあらたでは、ITを重視した監査を行うことにより、クライアントの変革のスピードに寄り添い、それに伴って生じる新たなリスクを先回りして評価することで、価値ある監査を実施できると考えています。

監査手続のデジタル化については  
第4章「アシュアランス変革」  
p.119をご参照ください。

### IT業務処理統制とIT全般統制

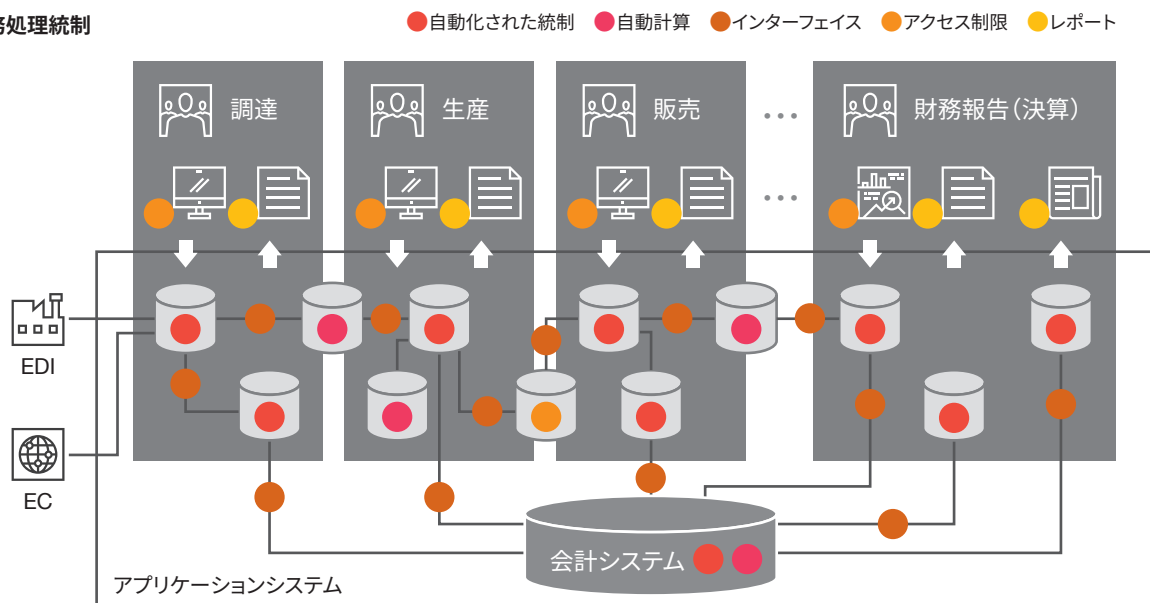
ITに係る統制としては、直接的に財務報告に関連する「IT業務処理統制」と、セキュリティ管理や障害対応など、システムが年間を通じて適切に運用されていることを担保する「IT全般統制」

が存在します。下図のように、財務諸表が作成されるまでには各業務プロセスで人による統制とITによる統制が組み合わされ、さらにIT全般統制がそれらのシステムを支えています。

売上プロセスを例にとると、販売管理システムによって顧客からの受注データをもとに出荷指示が出され、単価マスターに登録された金額を用いて売上金額が計算され、その売上のデータを会計システムにインターフェイスするといった、一連の処理が実施されています。人手が介在するのは、要所でのチェックや承認のみであり、業務プロセスの多くはシステムによって処理されています。仮に、システムの不具合によってインターフェイスが二重に処理されたり、単価マスターが不正に改ざんされたりすると、売上高の金額は大きく異なることになります。したがって、監査においてもこれらの自動処理(IT

### ITおよび業務プロセス関連図

#### IT業務処理統制



#### IT全般統制

- ・システム開発
- ・プログラム変更
- ・コンピュータ運用
- ・セキュリティ



業務処理統制)に誤りがないかを確かめるために、プログラムの仕様書やソースコードの閲覧、実際のデータを用いた再計算といった手続が必要になります。

また、ある時点で正しくシステムが稼働していたとしても、適切に管理されていなければ意図せずプログラム変更されてしまうことも起こり得ます。さらに、誰でもプログラムやデータを変更できるような状況であれば、リスクは一層高まります。そこで年間を通じてIT業務処理統制が有効に機能していることを担保するため、例えばプログラムやユーザーを変更する際には適切な手順を経て実施するといったIT全般統制が必要になります。前ページの図に示しているように、IT全般統制が財務報告に関連する内部統制全体の土台となっており、監査上もこれを評価することが非常に重要です。

### ITに関する監査アプローチ

企業のIT化、デジタル化が進む中、従来の紙の証憑や手作業による統制の検証を中心とした監査手続ではもはや、どれだけ大量のサンプルをテストしたとしても、監査リスクを低減させるには不十分です。売上計上のプログラムに誤りがあれば何百万件もの取引に影響が生じ、会計システムに不適切なアクセス権が付与されていればどこに不正な仕訳が計上されるか分からないためです。しかし、企業がシステムを運用する中で当初想定されていた仕様と、実装されているプログラムや設定

値が異なってしまうことは珍しくなく、表面的な理解だけでは重大なリスクを見逃すことにつながりかねません。

そのため、PwCあらたでは、監査全体に占めるIT監査の割合を高め、IT統制に対してより深度ある監査手続を実施しています。具体的には、IT業務処理統制に対しては、開発者へのヒアリングや仕様書の閲覧などを通じてより正確にシステムの仕様を把握するとともに、理解したロジックどおりの処理が実施されているか、実際のデータを用いて検証を行います。また、その土台となるIT全般統制においても、プログラム変更のログデータやセキュリティに関する設定値まで検証することで、リスクに対して漏れのない手続を実施しています。さらにPwCがグローバルで開発したツールを利用することにより、複雑なERPシステムにおいても正確な検証が可能です。

ITが業務プロセスに組み込まれることにより、大量の取引やデータをルールに則って一貫して処理することができ、また、適切な担当者だけがアクセスできるように制限することで不正なデータ改ざんを防止するなど、内部統制の強化に役立ちます。その一方で、前述のようにITを利用することによって生じるリスクも存在します。企業がこれらITの利点とリスクを理解して内部統制を構築するとともに、監査人も同じくITや関連する内部統制を深く理解することで、有効かつ効率的な監査が実施できると私たちは考えています。

さらに近年では、外部からのサイバー攻撃が企業のビジネスリスクのみ

ならず財務報告に影響を与えるリスクも増大しており、ITから生じるリスクの評価についてはこれらも織り込む必要が出てきています。PwCにおいてはランサムウェアやビジネスメール詐欺等の一般的に財務報告に影響を与える可能性のあるサイバーセキュリティリスクを定め、サイバーインシデントが発生した後の対応だけでなく、全社に対してこれらのサイバーセキュリティリスク評価を行うとともに、必要に応じて内部統制の評価等の監査手続を行っています。PwCグローバルと連携して最新のリスク評価を監査アプローチに取り込んでおり、常に手法の変化するサイバーリスクに対応しています。

### IT専門家の利用

ITに関する高度な監査手続を実施するため、PwCあらたには、システム・プロセス・アシュアランス部(SPA)が存在し、300名を超えるIT専門家が所属しています。SPAは公認会計士だけでなく、SE、ITコンサルタント、事業会社経験者など多様な専門性を持つプロフェッショナルによって構成されており、ITや監査に関するPwCグローバルの研修を受講することで最新の情報をキャッチアップしています。

監査を実施する際には、クライアント企業のIT環境の複雑性に応じて最適なレベルでのSPAの関与を検討しており、現在は大半の監査業務においてSPAが関与しています。監査チームとSPAは密に連携し、両者が一体となった監査体制を実現しています。

SPA人員数

328名

SPA関与社数割合

100%

※投資信託を除く国内上場企業が対象

## PwCネットワークとの連携 (Collaboration with PwC Network)

PwCあらたは、PwCネットワークと連携して、監査手法の導入や監査業務のモニタリング、テクノロジーの開発について連携するとともに被監査会社の海外子会社の監査をPwCネットワークの各拠点とも連携しています。

## グローバル監査対応

グローバルに事業を展開する企業のグループ監査を適切に実施するためには、海外子会社等に係る監査上のリスクを識別し、適切な対応を図る必要があります。PwCでは、グローバルネットワーク共通の監査手法であるPwC Auditを各国で適用しており、当法人では、企業の海外拠点の社会、文化、法制度、言語を深く理解しつつ、現地PwCネットワークファームと密接に連携することにより、海外子会社等を取り巻く各国の事業環境を勘案しながら、グローバルで一貫した高品質の監査を実施します。

当法人では、One PwCでのグローバル監査対応を行っています。

国際的に事業を展開する企業の監

査を行う際に、必要に応じてJBNメンバーを関与させ、海外子会社等の監査を実施する監査チームとの密接な連携を図ります。また、親会社監査チームと子会社監査チームの間ではConnect Audit Manager<sup>(注)</sup>などのコミュニケーションツールを用いて、適時かつスムーズな情報伝達を行っています。

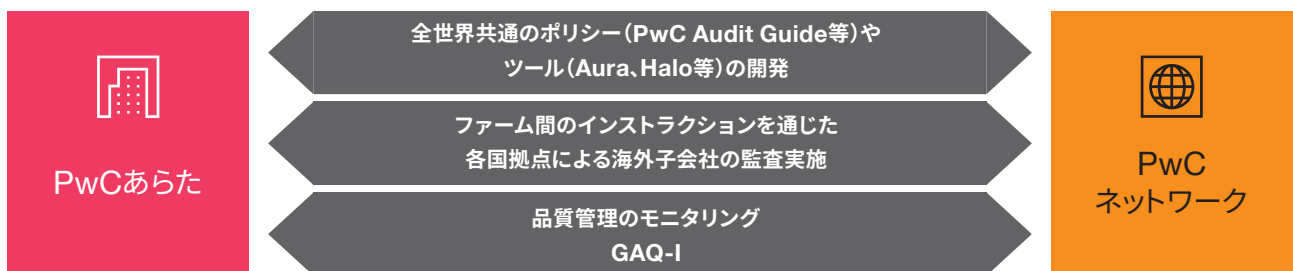
不正などの重大な問題発生時には、海外であっても早い段階で現地監査人と共に現地経営陣との対面によるディスカッションを実施し、重要課題については早期に品質管理部門がサポートし、必要に応じて現地の品質管理部門とも直接コミュニケーションして解決を図ります。また、被監査会社、被監査会社の海外子会社、PwCあらた、海外ネットワークファ

ームの4者会議を開催し意見調整を行うことで、会社と一緒に迅速に課題を解決します。

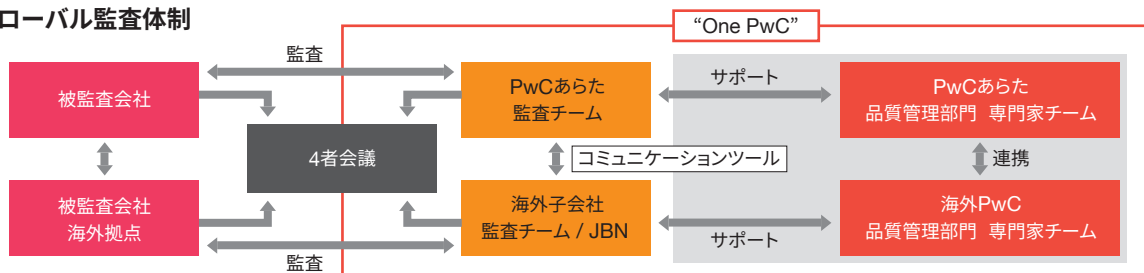
(注) Connect Audit Managerは親会社監査チームが子会社監査チームとリアルタイムかつ安全にコミュニケーションをとることを可能とするために開発されたWebベースのプラットフォームです。監査の進捗管理や協議事項の可視化が可能になります。

日本企業支援ネットワーク  
(JBN: Japanese Business Network)

PwCグローバルネットワークは世界各国・地域に、日本企業のビジネスを支援するため、会計・監査をはじめとする専門家から構成される日本企業支援ネットワークを構築しています。2022年6月30日現在、日本企業支援ネットワークには663名(うち、日本語対応可能者461名)の専門家を配置しています。



## ■ グローバル監査体制



## 4者会議

重要な案件、新規重要子会社など必要に応じて機動的に開催

## 面着対応

海外であっても早い段階で、現地監査人と共に現地経営陣と対面によるディスカッションを行い、課題を早期に解決

## 品質管理部門の連携

重要課題には早期に品質管理部門がサポートし、必要に応じて品質管理部門が現地の品質管理部門とも直接コミュニケーション

## 専門家チームの組成

現地で専門家チームを組成した際には、日本でも専門家チームを組成し、専門家チームと監査チームが一体となつて対応



## グローバル ネットワークの品質への貢献

品質管理共同担当 ジェームズ ボイントン(パートナー)

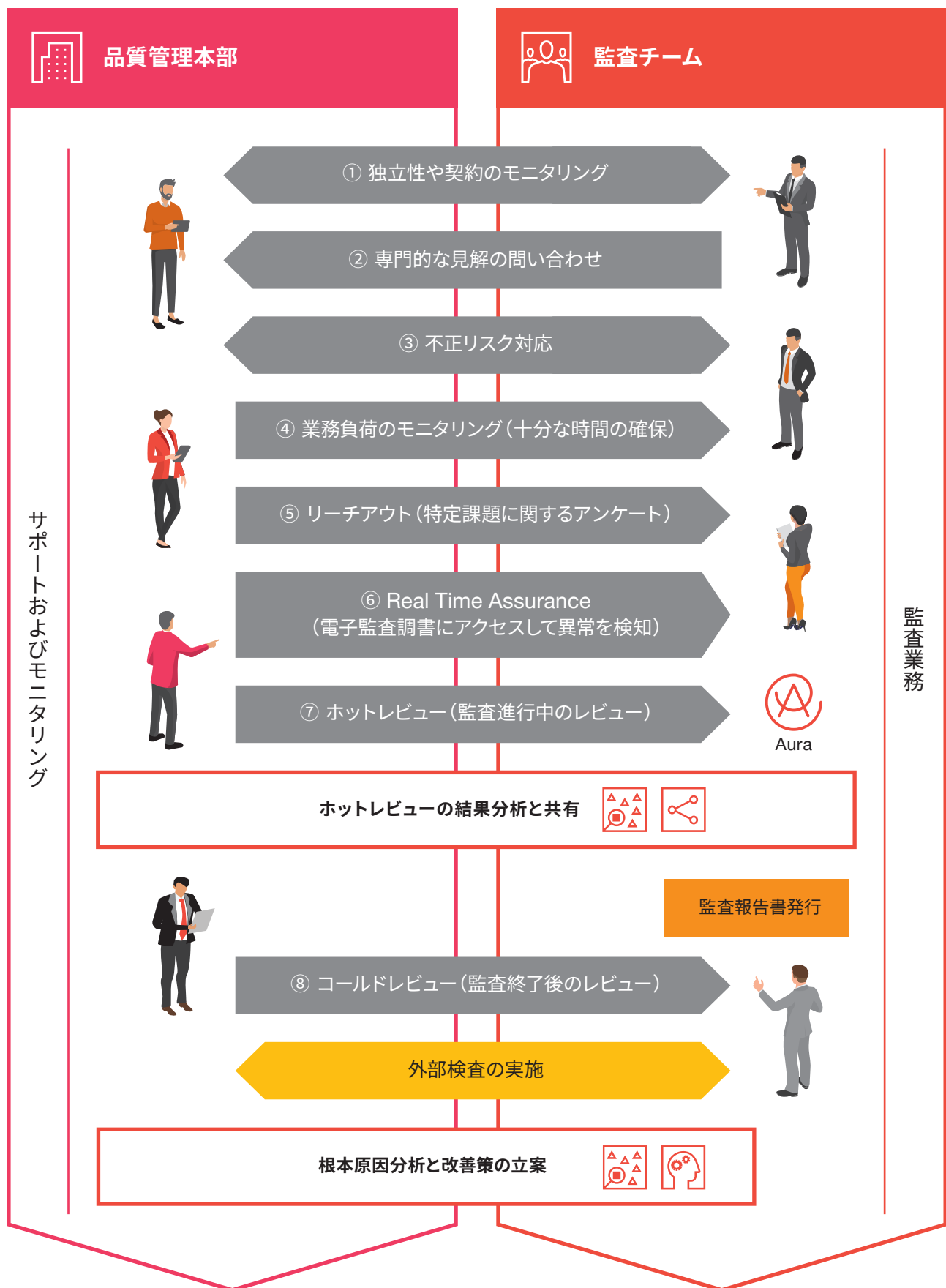
PwCネットワークの主要なメンバーファームとして、当法人は継続的に改善に取り組み、クライアントへのサービス提供とPwCとしての活動の連携を図っています。この取り組みの一環として、複数のPwCネットワークファームにおいてさまざまな役割を担ってきた経験を持つジェームズ ボイントンを品質管理本部の共同代表として選任しています。ボイントンは、以前も日本において10年以上にわたり監査業務を実施した経験があります。

クライアントに提供する品質と価値を高めるためには、日本の企業、我が国において要求されるガバナンスや基準、監査法人に対する期待といった知見をPwCネットワークで理解を共有することが重要となります。このような知見を共有する活動の他、他のメンバーファームとの間で、品質管理のモニタリングのためのツール、テンプレート、ガイダンス、システムの共有にも取り組んでおり、このような活動を通じて、日本からPwCネットワークに継続的に価値を提供し、品質向上に貢献しています。PwCネットワークの独立した主要なファームのリーダーの一員として、他のメンバーファームと連携し、日本から知見等の共有を通じて相互に学ぶ活動を推進し、ネットワーク全体の運営とサービス提供を強化する責任を担っています。

当法人は、PwCネットワークのメンバーファームの役割として、「規律」「倫理感」「尊重」を柱に、日本のクライアントに品質の高いサービスを提供することを目指しています。「規律」により、職業的専門家としての基準やPwCのポリシーに従って行動し、継続的に改善するよう努めることができます。「倫理感」は、専門家としての意識を醸成し、個人としての行動に対する私たちの道徳的責任感を導きます。「尊重」は、人との関係の礎となり、私たちの在り方や行動に対して良い影響を与えます。これらの資質は、日本の文化だけではなく当法人の文化に根付いたものです。当法人のメンバー一人一人がこれらを発揮して、「The New Equation」、すなわち「クライアントやステークホルダーが『Trust』を構築し、『Sustained Outcomes』を実現することを支援」することできるのです。



品質管理本部によるサポートおよびモニタリング



## ① 独立性や契約のモニタリング → p.87参照

## ② 専門的な見解の問い合わせ

当法人では、事前に専門的な見解の問い合わせが必要な事項を明示し、監査チームが該当する事象に直面した場合には、品質管理本部の見解を入手することを義務付けています。品質管理本部の担当者は、事案の内容や監査チームの検討結果および暫定的な結論について監査チームと十分に議論を行い、専門的な調査を実施した上で見解を示します。品質管理本部の担当者は、外部の専門機関への出向経験がある者など各専門領域および実務に精通した者で構成しています。

2022年度は、合計457件の問い合わせに対応しました。なお、品質管理本部として質問や相談を推奨した結果、質問や簡易的な相談件数は増加しています。また、監査チームに提供した専門的な見解のうち一般化できる内容については、FAQやwebcastとして法人内のデータベースを通じて共有しています。

## ③ 不正リスク対応→p.101参照

## ④ 業務負荷の見直しとモニタリング

監査責任者は、その職責を果たすための適性、能力および経験を考慮して各業務部門の責任者により選任されますが、さらに品質管理本部が、客観的な視点から選任結果を個別に検討するプロセスを採用しています。加えて、各パートナーの年間の担当業務に偏りがないかを確認し、パートナーの業務のポートフォリオのレビューを

実施しています。

このレビューにおいて、各パートナーは自身の年間の担当業務量、業務の複雑性、繁忙期の集中度等を把握し、各業務部門の責任者と面談を実施しています。さらに品質管理本部が客観的な視点からこれを横断的にレビューし、必要に応じて関係者と協議し、業務分担の見直しを求める等、きめ細かいモニタリングを行っています。

## ⑤ リーチアウト

品質管理本部では、監査において特に留意すべき事項の有無や各監査チームの対応状況を積極的に情報収集した上で分析し、監査チームを支援するため、アンケート形式の調査「リーチアウト」を実施しています。リーチアウト活動の対象は、例えば、特定の業種に所属する被監査会社など、調査項目に応じて都度決定しています。

また、質問内容もその都度使い分けています。こうしたリーチアウトを通じて個々の監査業務の現状に関する情報を入手します。これに被監査会社の財務情報等や、監査部門からの情報等を加味してプロファイリングすることにより、追加的な対応や支援が必要な監査チームを識別します。

## ⑥ Real Time Assurance

品質管理本部では、リーチアウト活動に加えて、電子化された監査調書であるAura内のデータを自動的に集約し、業務進捗等をモニタリングする取り組みを進めています。この活動をReal Time Assurance (RTA) と呼んでおり、この活動により例えば、業務進捗が遅れている監査チームをリアルタイムに発見し、対応支援するこ

とができます。該当する監査チームには通知を行い、改善が必要か否か調査しています。例えば、適切な監査手続マスターの選択、重要性基準値の設定、監査対象とする財務諸表項目の選定、監査アプローチの選択など、Auditに従っていない可能性がある監査業務や、プロジェクト管理が適切に行われていない可能性がある監査業務についてリアルタイムで監視し、品質管理上の問題が顕在化する前に監査チーム自らが必要な対処を行うことができるように支援しています。また、デジタルツールを用いて集約したデータを用いて、法人全体の品質の傾向を把握するための分析を行っています。

## ⑦ ホットレビュー

リーチアウトにおける分析やRTAにより追加的な対応や支援が必要と判断された監査チームに対して実施される施策の代表が、ホットレビューです。ホットレビューでは、高リスク領域を中心に、監査チームにより監査が計画・実施されるのと同時に、経験あるレビューアーが監査チームの選択したテストアプローチやその結果をレビューし、アドバイスを提供します。

これにより監査チームを支援すると同時に、現場の監査品質をモニタリングしています。ホットレビューは、クオリティ・レビュー部を中心に、他の品質管理部門や各業務部門のチーフオーディターと協力して実施されます。さらにレビュー時間および対象業務の増加ならびに、レビューアー教育およびツールの充実を図ることでホットレビューの拡充を図っています。

## ⑧ コールドレビュー→p.103参照

## 不正リスクへの対応

不正による重要な虚偽表示の  
リスク

わが国の監査基準においては、「監査人は、職業的専門家としての正当な注意を払い、懐疑心を保持して監査を行わなければならない」と定められています。また、「監査における不正リスク対応基準」においても、不正リスクに適切に対処する上で、職業的専門家としての懐疑心（職業的懐疑心）が重要であることが強調されています。

職業的専門家としての  
懐疑心の保持および発揮

当法人では、監査チームメンバーが職業的懐疑心を保持・発揮し、不正リスクに対してより注意深く、批判的な姿勢で臨むためには、監査チーム内での円滑なコミュニケーションが重要だと考えています。監査チームメンバー間の率直な意見交換を通じて、監査責任者を含む監査チームメンバー間で、潜在的な不正リスクを含む監査リスクの認識、事業上の合理性に疑問を抱かせる特異な取引等、監査上重要な問題となる可能性のある事項およびその対応方針を共有します。

また、監査チームメンバーが、不正による重要な虚偽の表示を示唆する状況を適時かつ適切に識別することができますよう、次の取り組みを行っています。

- ・パートナーおよび監査現場をリードする一定以上の経験を有する職員に対して、過去の不正事案を踏まえたケーススタディ研修の受講の義務付け。
- ・当法人内外からの通報制度として、監査ホットライン※を導入。



※監査ホットラインは、法人ウェブサイトにて通報方法を記載しています。通報者が人事等において不利益を受けないよう、関連規程上、明文で定めています。また、リスク管理部リーダーが、提供された情報に関するアクセス従事者を選任します。通報対象事項に関係を有する者にはアクセス権限を付与せず、通報者の秘密を守ることにより、通報者が不測の不利益を受ける事態も防いでいます。

不正による重要な虚偽表示の  
可能性への対応

監査チームが不正による重要な虚偽表示の可能性を識別した場合には、右表のとおり状況に応じて、法人内に共有し、必要な対応を実施しています。当該監査チームに対して、審査担当パートナーによる厳格な審査や部門リスク管理担当パートナーによる助言、品質管理本部による専門的見解の提供、不正の専門家による関与などを実施することがあります。

## 不正リスク対応研修

近時の会計不正事例から監査上の対応を学ぶ研修を実施するとともに、法人外部の実務家や法律家を講師として招き、デジタルリスクと企業の対

応、AIの活用、リーガルリスクマネジメント、内部通報システムによる不正リスク早期発見・対応のためのポイント等についての研修を実施しました。

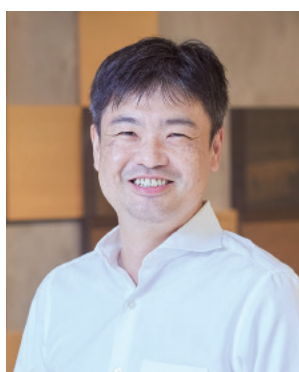
## 被監査会社の財務データ等の分析

上場する被監査会社が公表している有価証券報告書等および決算短信における財務データの数年にわたる推移や一般的な財務比率および売上債権等の回転期間の変遷から、不正事例を踏まえた異常値が含まれていないかなどについて、個別に監査チームに問い合わせ、不正の兆候がないか確認する取り組みを始めています。品質管理本部も監査チームとのディスカッションを通じ、被監査会社の財務情報の意味合いや事業の特徴を理解する機会を得ることができ、リスクプロファイリングの高度化に役立っています。また、品質管理本部担当者が監査完了前の財務諸表をレビューし、被監査会社の事業や勘定科目の特質を踏まえ、公表されている不正事例に照らして不正の兆候がないか検討し、監査チームにフィードバックする取り組みも始めています。

## ■ 不正リスクへの対応

	職業的専門家としての 懐疑心の保持および発揮	不正による重要な 虚偽の表示を示唆する 状況への対応	不正による重要な虚偽の表示の 疑義があると 判断した場合の対応
監査チーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 監査責任者を含むチームメンバー間のインタラクティブな対話</li> <li>● 不正リスクの識別、対応 手続立案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営者に対する質問</li> <li>● 追加的な監査手続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リスク評価、リスク対応手続の詳細および監査報告に及ぼす影響検討</li> <li>● 専門家の関与の要否検討</li> <li>● 適格な審査担当パートナーの審査実施</li> </ul>
法人の体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 過去事例等の研修</li> <li>● 監査ホットライン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 監査チームから 品質管理本部への報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質管理本部による専門的見解の提供</li> <li>● 監査チーム体制強化検討</li> <li>● 部門リスク管理パートナー助言</li> <li>● 審査体制の強化検討</li> <li>● 品質管理本部による審査実施状況の モニタリング</li> </ul>
法人の組織 文化・風土	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ステークホルダーの期待に対して、正しいことをする (Doing the right thing)、すなわち、厳正かつ公正な高品質の監査を実践していくという組織文化</li> <li>● 年齢や職階に関係なく、建設的な意見を表明すること (Speak up) が定着</li> </ul>		

PwC Professional Voice



## リスクマネジメント部パートナーからのメッセージ

リスク管理部 鈴木 正人 (パートナー)

リスク管理部は、監査業務やアドバイザリー業務を経験したり、外部機関に出向したりしてさまざまな経験を積んできた多様な人財が、業務の受け入れから終了までの間にエンゲージメントチームで発生したさまざまな問題の解決を法人のリスクを勘案したうえで、エンゲージメントチームを客観的な立場からサポートする部署です。

さまざまな業務の中で特に重要な業務の一つとして不正事案への対応があります。監査チームからは案件の大小にかかわらず、不正事案が報告されますが、監査チームメンバーは過去に不正事案に遭遇したことがない場合も多いので、常に監査チームと一緒に深く事実関係を理解した上で、客観的な立場から必要な監査手続やクライアントとのコミュニケーションを検討していきます。

また、リスク管理部に相談のある案件は、時間に余裕がないことが多いため、機動的かつ頻繁に監査チームと解決を図っていきます。



## 監査業務の定期的検証

1. 定期的検証  
(監査終了後のレビュー)

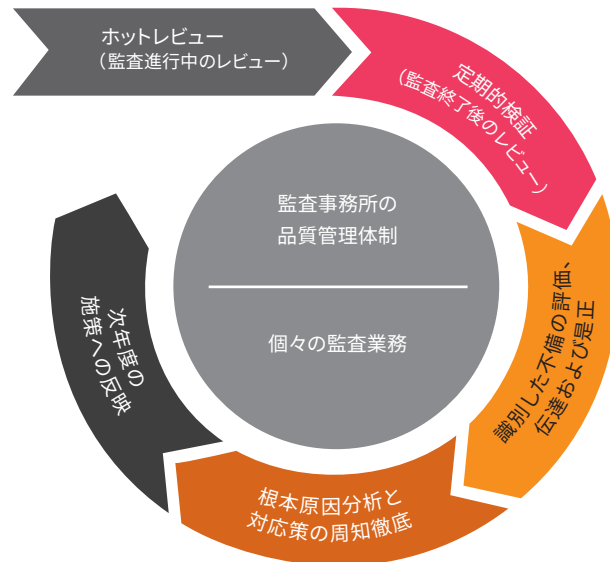
当法人では、監査事務所の品質管理体制および個別の監査業務に関する定期的検証を実施しています。

この定期的検証では、PwCネットワークが世界統一で採用する品質管理レビューの仕組みであるGlobal Assurance Quality Inspection (GAQ-I)を活用しています。

GAQ-Iは、国際品質管理基準第1号をはじめとする監査事務所の品質管理および監査に関する基準を踏まえて開発されたプログラムです。レビューチームはクオリティ・レビュー部

メンバーを中心に、海外のPwCメンバーファームのパートナーおよびマネージャーを含めて編成され、PwC

ネットワーク共通の方針、手順、ツールおよびガイダンスを利用してレビューを実施します。

監査事務所の品質管理体制の  
定期的検証

監査事務所の品質管理体制の定期的検証は、法人全体の品質管理の仕組みに関する内部統制が、品質管理の基準に沿って適切に整備および運用されているかどうか検証するものです。

## 個々の監査業務の定期的検証

個々の監査業務の定期的検証は、個々の監査業務が、監査に関する基準等に沿って適切に実施されているかどうか検証するものです。

監査責任者として監査業務を実施しているパートナーは、原則として3年に一度は個々の監査業務の定期的検証の対象となります。また、社会的影響度の高い監査業務やリスクの増大が認識された監査業務についても、定期的な検証の対象としています。

2. 識別した不備の評価、  
伝達および是正

定期的検証の結果、重要な指摘事項が識別された場合、監査責任者は改善計画を立案・実行して追加の監査証拠を入手することが求められます。品質管理本部は、当該改善計画が適時適切に立案・実施されているかを監視します。定期的検証の結果および一連の是正措置は、PwCネットワークにも共有されるとともに、監査チーム内での役割および責任を考慮の上、

パートナーを含む各監査チームメンバーの人事評価に反映されます。

3. 根本原因分析と対応策の  
周知徹底

当法人では、定期的検証や外部機関による検査等の結果を踏まえて、根本原因分析を実施し、監査品質の改善に役立てています。具体的には、改善が望まれる事項の分布状況、問題が識別された監査業務とそれ以外の業務との比較、客観的な要因と潜在的

## ■ レビューアーの稼働時間

レビューの種別	2021年度	2022年度
ホットレビュー (監査進行中のレビュー)	8,062時間	8,722時間
定期的検証 (監査終了後のレビュー)	3,762時間	4,281時間
合計	11,824時間	13,003時間

な問題点の検討といったさまざまな分析を行っています。当法人では、これらの分析結果を吟味し、PwCネットワーク内で共有されているベストプラクティスも考慮の上、人財の配置方針の見直し、監査手続書の改訂、再発を防止するためのガイダンスの作成、現在進行中の監査業務における対応状況の適時の確認、十分な教育研修の実施など、必要な対応を行います。

#### 4. 次年度の施策への反映

根本原因分析に基づいて個々の対応策も実施されますが、発見された事項はQMSEにおけるリスクとしても認識され、法人全体の品質管理施策にも反映されていきます。

過去の定期的検証等から、発見された事項への対応策として、特に重要かつ効果的と考えられる施策として取りまとめられたものが「4+1」の取り組みです。

「4+1」についてはp.18をご参照ください。

#### 定期的検証の結果

2022年度において、32件(2021年度は25件)の監査業務が定期的検証の対象となり、うち97%(32件中31

件、なお2021年度は96%)について、重要な指摘事項は識別されませんでした。また、重要な指摘事項が識別された監査業務について再評価したところ、監査意見を修正すべきものはありませんでした。当該定期的検証は、監査業務を実施しているパートナーの47%を一度にカバーしています。

#### 定期的検証の結果を踏まえた品質改善の取り組み

「4+1」など、品質改善に関するさまざまな取り組みを継続的に行った結果、下表のとおり、2022年度において重要な指摘が識別された監査業務が定期的検証の対象業務に占める割合は、2021年度より改善し3%と低水準を維持しています。2021年度の定期的検証の結果を踏まえて取り組んできた領域には、金額的に重要な勘定科目、特に特別な検討を必要とするリスクを認識していない領域における、慎重な監査手続の策定と実施、会計上の見積りや監査に係る客観性のある監査証拠の入手の徹底などがありました。これらの領域について、企図した一定の成果が挙げられていることが確認されましたが、監査基準の要求の高まりを見据え、今後もさらなる改善の努力を継続していく予定です。

なお、会計仕訳に関して実施する監査手続水準の高度化は、従前より継続して取り組んできた領域であり、上場企業に対する手続は一定のレベルに達したと自己評価しておりますが、2022年度の定期的検証においては、非上場企業における監査手続について課題が見つかりました。監査基準および求められる監査手続と文書化の理解の再確認を徹底するとともに、品質管理本部とチーフオーディターが一体となって手続の標準化を推進していきます。

当法人には、国際的な監査品質向上の流れを汲み、定期的検証による指摘事項から学ぶカルチャーが醸成されています。定期的検証による指摘事項については、速やかにその原因分析を実施し、いち早く課題を認識するとともに、品質管理部門による専門的な見解も積極的に取り入れ、対応策を講じています。これからも、引き続き監査の品質向上を最優先とする取り組みを継続し、被監査会社とも協力しながら、日本における財務報告の品質向上に寄与してまいります。

#### 定期的検証の結果

対象年度	対象業務	監査意見の修正が必要	重要な指摘事項なし	重要な指摘事項あり	パートナーカバー率
2021年度	25件	0件	24件	1件	41%
2022年度	32件	0件	31件	1件	47%

## 外部機関による検査等

### 日本公認会計士協会による 品質管理レビュー

日本公認会計士協会による通常の品質管理レビューは、当法人を含む大手監査法人に対しては、これまで原則として、2年に一度の通常レビューが実施されています。

監査事務所に対しては、これらの品質管理レビューの結果に応じて、上場会社監査事務所名簿等に注意・勧告の概要を「開示」または名簿からの「抹消」といった措置が取られることがあります。当法人は設立以来、日本公認会計士協会の品質管理レビューの結果に基づく措置を受けたことはありません。

なお、直近では2021年8月から10月にかけて通常レビューが実施されました。その結果、選定された個別の

監査業務における品質管理に関する重要な不備事項のない品質管理レビュー報告書および改善勧告事項が記載された改善勧告書を受領しました。一方、当法人における監査事務所での品質管理に関する重要な不備事項および改善勧告事項はありませんでした。

### 公認会計士・監査審査会による 検査

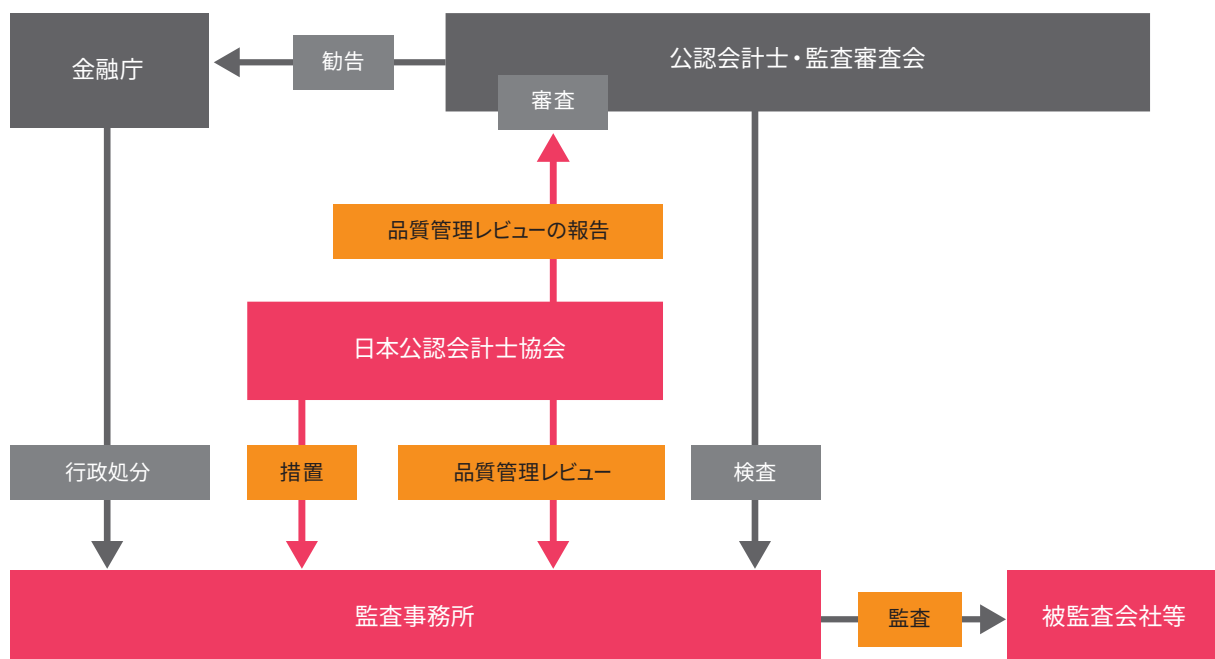
公認会計士・監査審査会は、日本公認会計士協会から品質管理レビューに関する報告を受けてその内容を審査し、必要に応じて日本公認会計士協会、監査事務所、被監査会社等に立入検査を実施します（当法人を含む大手監査法人については、原則として2年ごとに通常検査が実施され、通常検

査の次年度において、改善状況を検証するためのフォローアップ検査が実施されます）。その結果、日本公認会計士協会において品質管理レビューが適切に行われていなかったことが明らかになった場合や、監査事務所において監査の品質管理が著しく不十分である場合、監査業務が法令等に準拠していないことが明らかになった場合には、業務の適正な運営を確保するために必要な行政処分その他の措置を金融庁長官に勧告します。

金融庁は、公認会計士・監査審査会の勧告を踏まえて、監査事務所に対して戒告、業務改善命令、業務の全部または一部の停止、解散命令、課徴金納付命令等の行政処分を行います。

なお、当法人は、2022年6月30日現在において、過去に金融庁による行政処分を受けたことはありません。

#### ■ 外部機関による検査等に関する制度の概要



### 指摘事項への対応等

当法人は、日本公認会計士協会の品質管理レビューまたは公認会計士・監査審査会の検査において指摘を受けた場合は、適切な対応を行うとともに、その根本原因を分析し、再発を防止するためのガイダンスの作成、教育研修の実施等、必要な対応を行っています。

設立以降の金融庁による  
行政処分

0件

設立以降の日本公認会計士協会の  
品質管理レビューの  
結果に基づく措置

0件



PwC Professional Voice



## クオリティ・レビュー部パートナーからのメッセージ

クオリティ・レビュー部 大橋 佳之（パートナー）

どの組織においてもPDCAサイクルは非常に重要なプロセスであり、クオリティ・レビュー部は監査法人における「C」の機能を担う品質のゲートキーパーとして監査品質の継続的向上に取り組んでいます。その取り組みとしては、監査終了後に実施する事後的な定期的検証のみでなく、監査実施期間におけるホットレビューやRTA等を通して監査期間全体を通じた監査チームの支援やアドバイスに注力しています。実施においては、公認会計士・監査審査会や日本公認会計士協会の品質管理レビューアー経験者を中心にメンバーを構成するとともに、定期的検証においては、海外のPwCメンバーファームとの協調による国際水準の監査品質の視点も取り入れています。



# 最近の企業開示の制度の動向のトピック

◆目標12 / ◆目標14

## 信頼されるKAMと当法人のKAMに対する取り組み

### 監査上の主要な検討事項 (Key Audit Matters:KAM)

2021年3月期から我が国においても、監査報告書上での「監査上の主要な検討事項(Key Audit Matters:KAM)」の記載が始まり、2022年3月期は上場企業の財務諸表の監査報告書でのKAMの記載が2年目となりました。監査報告書において、KAMの内容、決定理由およびKAMに対する監査上の対応を記載することで、監査の具体的なプロセスがKAMによって開示されることにより、監査や財務諸表に対する利害関係者の理解が促進され、透明性向上につながっています。

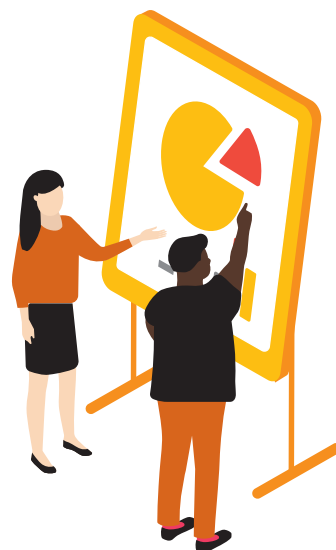
### KAMへの取り組みと信頼の構築

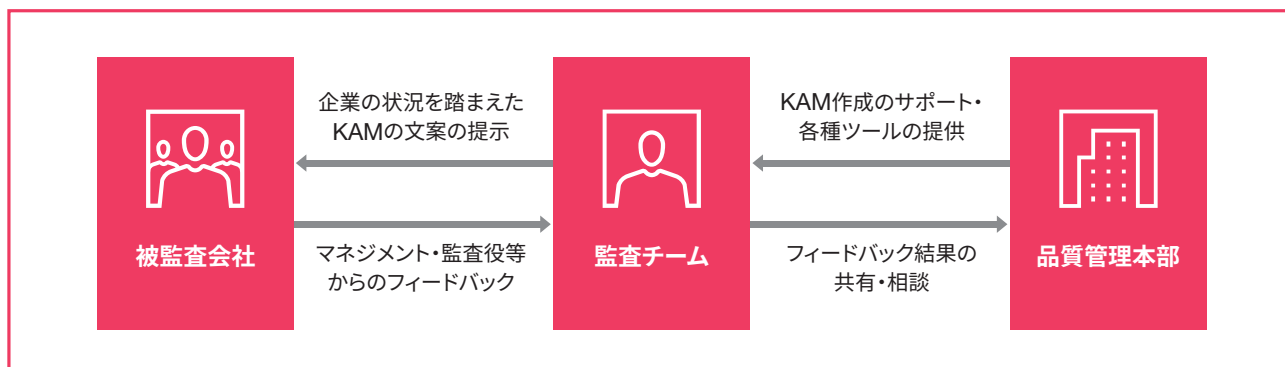
KAMの記載内容については、関連する監査基準等はあるものの、具体的な内容は各監査人の判断に委ねられています。当法人においては、利害関係者にとってどのような情報を記載することが有用であるかを常に考え、KAMの作成に取り組んできました。どの企業の監査にも共通する一般的な記述の内容は極力避け、個々の企業が置かれている状況とKAMの選定の関係、KAMにどのような論点があり、当該論点に対してどのように監査を実施したのかなどについて可能な限り記載する方針とし、当該方針に即してKAMが作成されるよう、KAM適用2年目においても品質管理本部が監査チームを積極的に支援しました。支援にあたっては、品質管理本部内のKAM担当チームが個々の監査チーム

ごとに担当し、「相談しやすい」体制を継続して整備・運用することにより、監査チームからの相談や文面のレビューの依頼に対応しました。加えて、当年度においてはKAM適用の高評価ポイントをまとめた動画配信を行うとともに、KAM適用2年目に当たってKAMの変更の旨や変更理由を記載することを推奨する取り組み等を行いました。KAMの正式なコンサルテーション(専門的な見解の問い合わせ)手続は社会的影響が大きい場合や、特殊な内容を含む場合を中心に実施していますが、品質管理本部によるKAMのレビューを実施した割合は過半数を超えており、それ以外の任意での相談等を含めると、品質管理本部として当年度においてもさらに多くのKAMの作成に対する支援を行いました。

KAMは監査役等とコミュニケーションを行った事項のうち監査人が特に注意を払った事項の中から選定されますが、品質管理本部のKAMの作成に対する支援には、KAMの選定過程が企業の状況に応じて適切で利害関係者からも理解しやすいものであるかについての検討も含まれています。また、利害関係者にとって有用なKAMの作成にあたっては、企業の開示の充実と監査チームとマネジメント・監査役等との深い対話が不可欠であり、KAMを最終化するまでの間には、KAMのみならず企業開示の内容に至るまで非常に多くの議論が行われます。監査チームによる深い対話の結果、企業の開示も拡充され、それに伴いKAMの内容および決定理由が

より具体的になり、KAMに対する監査上の対応についてもKAMの内容に沿った個別具体的な記載ができるようになりました。品質管理本部では、このようなKAMの作成プロセスにおいて、企業の注記、KAMの内容、監査上の対応の記載の3つがそれぞれ整合したものとなるように、監査チームを支援し、KAMを最終化するまで何度も繰り返し監査チームと検討を行いました。監査チームと品質管理本部が連携して取り組んだことにより、当法人のKAMは、被監査会社との深度ある協議に基づいた監査チームの判断が適切に反映され、利害関係者の観点からも理解しやすく、安心して利用できる信頼のあるものとなっており、金融庁や日本証券アナリスト協会によるKAMの事例集でも当法人の事例が多く取り上げられています。





### KAM作成支援に対する品質管理本部の主な取り組み

- 品質管理本部内にKAM担当チームを設置し、監査チームにとって「相談しやすい」体制の整備と運用
- 適用2年目に当たってKAMの変更の旨や変更理由を記載することの推奨およびそのための支援
- 利害関係者の高評価ポイントを踏まえた動画配信の実施、チェックリスト・記載例の活用等によるKAMの作成支援
- 社会的影響が大きい場合や、特殊な内容を含む場合には、正式なコンサルテーション手続を実施

### 監査役等からのフィードバック

KAMの検討プロセスにおいて監査役等から感謝された事例を紹介します。ある被監査会社では、会計上の見積りの注記にどこまでの情報をどのように開示し、KAMにどのような記載をするのかについて、被監査会社の執行側の考えを踏まえつつ、開示を最大限拡充する場合の記載との間の適切なバランスを保つために、監査人が被監査会社の執行側と監査役等の双方に対して、KAMや関連する基準の内容を説明しながら何度も協議を重ね

ました。その結果、最終的に、執行側、監査役側、監査人側の全てがKAMや注記の記載内容について納得して開示・記載することができたことについて、監査役等から感謝の言葉をいただくこともありました。

### KAMの今後に向けて

KAMは資本市場の実務に定着してきましたが、いかに標準的な記載（ボイラープレート）を避けるか、KAMの経年変化をどのように説明していくべきか、などは継続した課題であると認

識しています。

KAMは単独でその役割を果たすものではなく、企業開示と組み合わせることによりはじめて財務諸表利用者にとって価値のあるものとなります。気候変動をはじめとするサステナビリティ情報に関する開示の充実に対する社会の要請に合わせ、それらの情報の信頼性に対する利害関係者の期待に応えられるよう、継続してKAMの実務の進展に対する取り組みを重ねていきます。

連結財務諸表監査のKAM領域	2021年度のKAM構成比	2022年度のKAM構成比
固定資産の評価	28%	25%
収益認識	14%	19%
のれんの評価	14%	15%
貸倒引当金の見積り	8%	7%
繰延税金資産の評価	7%	7%
金融商品の評価	7%	5%

連結財務諸表監査のKAM領域	2021年度のKAM構成比	2022年度のKAM構成比
引当金の見積り（貸倒引当金以外）	4%	5%
関係会社株式の評価	1%	5%
棚卸資産の評価	5%	4%
組織再編	4%	2%
その他	8%	6%

2022年3月期決算会社の連結財務諸表のKAMの個数は平均1.5個で、前年とほとんど差は見られませんでした。KAM領域については、収益認識基準等の適用により、収益認識をKAMに選定した会社が増えました（14%から19%に増加）。

## 四半期開示見直しの方向性について

現在金融庁金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ(以下「DWG」)において、金融商品取引法に基づく四半期報告書と取引所規則に基づく四半期決算短信による四半期開示を一本化し、四半期決算短信に集約することが議論されています。

当法人としては、今後のDWGでの議論について注視してまいります。

仮に四半期報告書および監査法人による四半期レビューが廃止されたとしても、企業が投資家等に対して四半期ごとの正確な財務報告を行うために、監査法人に対して任意での保証を求めるケースは多いものと考えています。当法人は、そのようなニーズに対応して、任意で四半期財務数値に対するレビューを実施することも含め、情

報の信頼性を向上させるための保証業務を積極的に提供してまいります。また、任意での四半期ごとの財務数値のレビューを実施しない場合でも、年度監査において重要な会計、監査上の論点を適時に把握、検討し、期末において重要な手戻りが生じないようにするため、期中監査の充実化を図って行きたいと考えております。

◆目標12 / ◆目標14

## ESGと財務諸表監査との関連

ESG(環境・社会・企業統治)という言葉を目にしない日はありませんが、ESGと財務諸表監査はどのように関連しているのでしょうか。「E」の中でも特に「気候変動」についての議論が財務報告や監査の世界でも活発になっています。

企業側では事業上のリスクの一つとして気候変動リスクへの対応が行われ始めています。財務報告の観点からも、国際的にESGやサステナビリティに関する開示制度の整備に向けた議論が急速に進展しています。その流れを受けて、日本においても気候変動に関する情報開示の質や量の充実に向けた動きがあり、2021年には東証プライム市場上場会社を対象としたコーポレートガバナンス・コードが改訂されました。TCFD提言への賛同企業も増加傾向にあります。日本では温室効果ガスの削減目標を達成するための規制強化による事業の継続への影響や、気候変動リスクの高い企業からの投資の引き上げといった影響は限定的ですが、政府の脱炭素の

方針を受けて、電力会社の石炭火力発電設備の廃止や、排ガス規制によるガソリン車生産工場の廃止など、気候変動の影響を考慮した具体的な動きも見られます。気候変動の影響等による自然災害が多発する状況や各国による温室効果ガスの削減の動きを受けて、今後規制は強化され、財務への影響はより高まっていくことが予想されます。

このような環境の変化を受けて、品質管理本部では気候変動に関する監査上のガイダンスを発信しています。昨年からの全ての監査業務において、PwCの監査ガイダンスに従い、移行リスクと物理的リスクの観点から気候変動リスクについて計画段階から検討し、気候変動の影響や評価プロセスについて監査役等とも議論することが求められています。また、社会的影響が大きい企業の監査では、Climate Action100+に属する企業の業種の特性なども参考に、経営者等への質問や気候関連の開示情報の通読、関連資料の閲覧等により、気候

変動リスクの財務諸表への影響を検討しています。例えば、気候変動に関する規制等による固定資産の減損のリスクの有無や、気候の影響による市場価格の変動や需要パターンの変化による棚卸資産の回収可能性等について評価することを求めています。品質管理本部では、企業のESGやサステナビリティに関する情報開示や保証についての最新の動向などについて継続的に発信するとともに、監査チームによる気候変動リスクの評価や被監査会社とのコミュニケーション等において有用な情報やツールの提供などを行い、継続的に支援やアドバイスを行っています。

このようにPwCあらたでは、ESGやサステナビリティ関連の情報発信、ガイダンスやツール等の提供により、監査チームは最新の知識を入手し、気候変動や人的資本の開示などを含むESG情報について、経営者等と積極的に議論する環境を整えることに取り組んでいます。

# Memo